

公共施設在り方・再編方針策定における職員検討会（第1回） 結果概要（差し替え）

1. 実施概要

目的	公共施設の現状や課題を共有し、これから時代に必要な公共施設の在り方について考え、その実現に向けたアイデアや視点を各施設の運営に最前線で携わっている職員による検討を行い、「公共施設の在り方・再編方針」の策定につなげていく。
日時・参加人数	令和6年1月5日（火）14：30～16：30、20名（4班体制）
テーマ	将来ニーズも踏まえた確保すべき公共サービス・機能 (将来を見据えた公共サービスとして変わるべき部分・維持するべき部分とは、これからの公共施設サービスとして必要なサービスとは)

2. 結果概要

将来予測

人口減少・人口構成の変化

将来的には人口減少に転じるもの、高齢者や外国人、独身世帯の増加など、現在と人口構成・世帯構成の変化が見られる。
それに伴い、ますます人材・人手不足が生じ、現行サービスの提供、維持・管理が厳しくなる。

市民の価値観・ニーズの多様化

市民の価値観が多様化し、求められる機能・サービスの細分化・個別化が進み、また、年齢層やバックボーン、時代の流れによってニーズが変化していく。

デジタル技術の活用

行政サービスのデジタル化が進行し、公共施設の無人管理化も進む。また、デジタル技術の活用により自動運転バスの運行や、オンライン手続き、資料の電子化等により、人材不足や保管場所不足等をカバーするようになる。

将来の在り方

維持すべき機能・サービス

- 学校教育機能やライフラインの1つであるごみ収集（清掃関連施設）特に維持すべきと考えられている。
- 安全・安心に暮らすために不可欠な、治安の維持や防災機能、災害拠点等については維持が前提として捉えられている。
- 社会的に支援が必要な方々に対するサービス（特に人的サービスや社会保障制度の整っていない事項）については市が担うべきと考えられている。

変化すべき機能・サービス

- 多世代・多様な交流の促進
- 多様な利用ができる場、特定利用者のみの利用の解消
- 投資的な視点をもった優先順位付け
- ICTやAI活用により、施設からサービス提供への転換（デジタル技術による情報取得等に困難を抱える方々には寄り添う）
- 管理運営の民間委託や委託から民間への譲渡など

これからの公共施設サービスの方向性・在り方

- 「場の提供」：誰もが自由に立ち寄れ利用できる、多世代交流が可能な、フレキシブルな利用ができる施設
- 施設の複合化
- 設置目的等の見直し
- 選択と集中により必要十分な量のサービス提供
- デジタル活用による効率化
- 民間施設活用や近隣市との広域連携等推進
- 運営委託など地域の自主性を重んじた施設運営
- 施設管理の一元化

公共施設在り方・再編方針策定における職員検討会（第1回）結果概要

1 班

Ⅰ 将来予測		将来の在り方		
今後どんなことがおこる？ どんなニーズ変化が見られる？	Ⅱ 公共サービスとして 維持すべきこと	Ⅱ 公共サービスとして 変化すべきこと	Ⅲ これからの公共サービスとしての 方向性・在り方	
人材不足や人口構造の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・高齢化 ・人口減少に伴う市職員、人手不足が進行 また、施設・サービス利用者の減少も考えられる ・労働人口の減少 ・公共交通の減少 ・税収減少 ・外国人は増加 施設・設備への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の増加 ・施設の老朽化 ・LED化・蛍光灯の廃止（～2027年） ・文書記録の保管場所が不足 市民ニーズの多様化と変化 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども人口の減少に反して、発達等に関する相談は増加の一方 ・コミュニティの希薄化 ・個人主義化 ・事業・活動について、やる人がいなくなったから行政に実施してほしいといった要望がある。全てに対応はしきれない ・ニーズの多様化 デジタル技術の活用・一般化 <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請が普及 ・AIの活用機会の増加 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・災害 	必要な機能・サービス <ul style="list-style-type: none"> ・地域の足（交通機関）の確保 ・多言語対応 ・最低限必要なものをこしていく ・必要な人材にお金をかける ・市民の声反映していくこと ・誰でも利用できるサービス提供 ・比較的安価な利用料 ・社会的に支援が必要な方々への支援（自立している方には自分でやってもらう） ・安全性（災害時の拠点） 情報提供・管理 <ul style="list-style-type: none"> ・情報へのアクセス確保 ・持続性・保存性（文書・美術品） 	官民連携 <ul style="list-style-type: none"> ・公設民営から民設民営、民間活用 ・施設（ハード）管理の縮小 最新技術の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転の検討 	広域化・官民連携等 <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携（近隣市との乗り入れ） ・部署にまたがる類似事業の合併・効率化 ・民間活用 ・デジタル技術・AI活用による業務・運営効率化 ・優秀な人材の確保 	
		施設・サービスの再検討 <ul style="list-style-type: none"> ・縦割施設ではなく、複合化を検討 ・ハコモノに頼らないサービスの形 ・個人のニーズに合わせて自由に利用できる居場所づくり ・自宅でも利用できる公共サービスの充実 ・本当に必要か？判断する 	施設等の汎用化 <ul style="list-style-type: none"> ・施設・サービスの複合化 ・サービスの提供場所の変更、発想の転換 ・既存ハコモノ（施設）の用途変更・有効活用 ・ハード管理ではなく、ソフト面での支援 	

公共施設在り方・再編方針策定における職員検討会（第1回）結果概要

2 班

Ⅰ 将来予測		将来の在り方		
今後どんなことがおこる？ どんなニーズ変化が見られる？	Ⅱ 公共サービスとして 維持すべきこと	Ⅲ 公共サービスとして 変化すべきこと	Ⅳ これからの公共サービスとしての 方向性・在り方	
施設の老朽化・必要数の減少 <ul style="list-style-type: none"> 雨漏りがするなどの老朽化。それに伴う維持管理コストの増加 人口減少に伴い、必要な施設の数が減少 ⇒ホールなどは1市に1施設はいらなくなる 	事業運営 <ul style="list-style-type: none"> 条例などの法的な仕組みは必要 多様な情報発信 	交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> 多世代交流・多世代が自由に使える施設 予約不要、気軽に立ち寄れる施設 滞留できる場を増やす 	気軽に入利用できる施設 <ul style="list-style-type: none"> 自由に使える簡易的な居場所 設置目的だけないフレキシブルな利用ができる施設 	
人口減少・人口構成の変化 <ul style="list-style-type: none"> まだ増加しているが将来的には人口減少に転じる 人口減少に伴う市職員、人手不足が進行 外国人は増加 高齢者は増加 独身世帯は増加 	必要な機能・サービス <ul style="list-style-type: none"> 治安機能 学校教育機能 ごみ収集 人と人が会う文化・交流などの機能 ニーズのある居場所となる施設 	施設からサービスへの転換 <ul style="list-style-type: none"> 施設からサービスへ 電子図書の活用（所蔵と配達中心へ） AIの活用 	多世代交流ができる施設 <ul style="list-style-type: none"> 空き家を活用したグループホーム（多世代（若い人）との交流もOK） 	
デジタル技術の活用・一般化 <ul style="list-style-type: none"> 行政サービスのデジタル化が進行。必要に応じて、訪問等によりサービス提供をカバー オンラインで出来る事が増え、手続きなどのために集まる・会う場所が不要に 最終的には役所が施設として消滅 公共施設の無人化も進む 公共交通の無人運転等による最適化 VR技術の活用 	多様化するニーズへの対応 <ul style="list-style-type: none"> 多様化するニーズ全てには応えきれない。 どこまで対応するかは国の方針待ち 	多様化するニーズへの対応 <ul style="list-style-type: none"> 学校などでの外国人対応（専門用語など） インクルーシブな教育環境 	サービス維持のための技術活用 <ul style="list-style-type: none"> 最近の機器を活用した利用者支援 技術対応からこぼれ落ちる人へのフォロー 	
気候変動 <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化で夏が暑くなる 		官民等連携 <ul style="list-style-type: none"> 委託から民間への譲渡 病院との複合化 大学との複合化 	連携促進 <ul style="list-style-type: none"> 広域連携 民との複合化 大学との連携 ⇒市：サービス提供の効率化 ⇒大学：研究フィールドとしての活用 	

公共施設在り方・再編方針策定における職員検討会（第1回）結果概要

3 班

Ⅰ 将来予測		将来の在り方		
今後どんなことがおこる？ どんなニーズ変化が見られる？	Ⅱ 公共サービスとして 維持すべきこと	Ⅲ 公共サービスとして 変化すべきこと	これから公共サービスとしての 方向性・在り方	
人材不足や人口構成の変化 <ul style="list-style-type: none"> 将来的には少子化が進む。一方で現在子どもの人口が増えしており学校のキャパシティが必要 高齢化 施設利用者の高齢化により「いこいの部屋」のニーズが増える 人材が不足して施設の維持管理が難しくなる 	必要な機能・サービス <ul style="list-style-type: none"> 学校教育（学校） 保育 清掃関連 社会保障制度の整っていないもの 防災 民営化できないもの 市としてやらなければいけないものの（法令の定めによるもの） 	官民連携 <ul style="list-style-type: none"> 集会施設の管理・運営の民間委託 	民間活用 <ul style="list-style-type: none"> 民間施設の効率的な活用 借地の代替地の確保 民間への委託 	
市民ニーズの変化 <ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズの多様化 ニーズの多様化に伴う施設の改善が求められる 多様なニーズを持つ市民への対応が必要になる 安心して相談できる場所が必要になる 		施設・サービスの再検討 <ul style="list-style-type: none"> ニーズに対応した利用方法や施設設置目的の変更等 特定の利用者のみの利用の解消 利用ニーズと供給サービスのミスマッチの解消 行政がやるべきを見極める（多様なニーズへの対応） 優先順位をつけた対応（何ができるわけではない） 	施設等の汎用化 <ul style="list-style-type: none"> 誰もがふらっと立ち寄れる場所 多世代交流ができる場所 家族だけでは体験できないことが体験できる場所 様々な選択肢の提供 必要十分な量のサービスを提供する（必要なサービスを過不足なく） ICTの活用 	
施設・設備への対応 <ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化への対策の必要性が生じる 施設老朽化に伴う維持費の増加 バリアフリー化への対応が求められる ゼロカーボンシティ宣言都市として温暖化対策 建築費の高騰 		財政 <ul style="list-style-type: none"> 投資的な視点（整備施設は今後50年も利用する長期的な視点をもつて） 借地や借用施設でも返却時には現状復帰が必要。それらを見通した予算確保 	持続可能な財政運営 <ul style="list-style-type: none"> 提供機能・サービスの選択による財源の集中 優先順位をつけ予算を確保する 必要なものには財源を集中させる 	
デジタル技術の活用 <ul style="list-style-type: none"> 自動運転バスの運行 AI、デジタルの活用が進む 		公共交通と人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> 高齢化に伴い公共交通の必要性が増す 人的資源の確保 ⇒公共交通維持 ⇒運営・維持管理の人材 		

公共施設在り方・再編方針策定における職員検討会（第1回）結果概要

4 班

i 将来予測		将来の在り方		
今後どんなことがおこる？ どんなニーズ変化が見られる？	ii 公共サービスとして 維持すべきこと	ii 公共サービスとして 変化すべきこと	iii これからの公共サービスとしての 方向性・在り方	
価値観の多様化と変化 <ul style="list-style-type: none"> 外国人対応（多言語対応）など、市民の価値観が多様化し、求められるサービスの細分化・個別化が進む 時代の変化に伴い市民のニーズがコロコロ変わり、普遍的に画一の公共サービスを提供し続ける意義が薄くなってくる（その時代時代に合わせた変化を求める） 施設を利用する年齢層に変化が出る（施設によって若くなったり、高齢化したり） 公共サービスに相当する内容を民間が提供していたり、公共が民間サービスに相当する内容を提供していたり、競合関係が生じ得る 	必要な機能・サービス <ul style="list-style-type: none"> 誰でも使える公共施設を維持すること（ハード・ソフトともに） 災害など、万が一の事態が発生しても、安全に使用できる施設を維持すること デジタル技術による情報取得等に困難を抱える方々や、社会的に支援が必要な方々に対するサービスの提供（主として、人的サービス） 	行政の役割の再定義 <ul style="list-style-type: none"> 行政として提供するサービスを細かく限定せず、「場」を提供することに徹する 転用のできない専用諸室、専用施設を作らない。用途を限定しない 学校・防災など必要な公共サービスを残すなど、必要な行政サービスを取捨選択することが理想 	施設等の汎用化 <ul style="list-style-type: none"> 将来、用途を容易に転用できるなど、汎用性の高い施設整備を行う。 施設の複合化を進める 	
デジタル技術の活用 <ul style="list-style-type: none"> 行政職員の減に伴い、行政事務にAIを活用するようになっている デジタル化が進みながら、一部紙文化が残るところがある（図書館など） 情報格差が拡大し、そこに取り残される人が出てくる 		ICT/AIの活用 <ul style="list-style-type: none"> ICT化やAIによるサービス提供を進め、事務の効率化を図る 一方で、全てをICT化するのではなく、社会的に支援が必要な方々に対して寄り添うサービス（人的サービス）はなくさない。ICT化やAIの導入により生まれた人的資源はどちらに振り分ける 	施設管理の在り方 <ul style="list-style-type: none"> 事業担当課で施設の所有・管理を行わず、専門組織による所有・管理とし、事業担当課は施設運営に徹する。 施設管理を一括化することで、修繕などの予算配分や委託などのコスト管理を柔軟に行う。 	
公共施設の需給バランス <ul style="list-style-type: none"> 学校の教室などが、不足すること、余ることいずれの場合もある 			地域へのアウトソーシング化 <ul style="list-style-type: none"> 住民が利用する施設は、地域住民に運営を委ねるなどし、当事者同士の自主性に期待した施設運営を行う（行政は、施設管理に徹する） 地域企業など、民間の力を活用した施設運営を行う 	